第１号様式（第３関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　住　　　　　所

申請者　企業名

　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進

事業費補助金交付申請書

　令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第３条の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

１　補助対象事業（該当するどちらか一方に〇を記入）

|  |  |
| --- | --- |
|  | プロフェッショナル人材採用事業 |
|  | 副業・兼業人材活用事業 |

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

　(2) 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業完了予定期日　　　　　　年　　月　　日

４　添付書類

　(1) 事業計画書

　(2) プロフェッショナル人材の住民票の写し（副業・兼業人材活用事業の場合は不要）、履歴書及び青森県プロフェッショナル人材戦略拠点の意見書又はこれに代わる書面

　(3) プロフェッショナル人材との労働条件通知書又はこれに代わる書面（副業・兼業人材活用事業の場合は業務委託契約書でも可）

　(4) 人材紹介事業者との契約書の写し又はこれに代わる書面

　(5) 定款又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

　(6) 登記事項証明書又はこれに代わる書面（個人である場合を除く）

　(7) 会社案内又はこれに代わる書面

　(8) 最近２期間の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面

(9) 誓約書

（注）１　本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

　　　２　プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に申請すること

第２号様式（第３関係）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 代表者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 業種等 | 業種　　　　　資本金　　　　　円　　　　従業員数　　　　人 |
| 担当者 | 所　　　　属 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |
| 金融機関口座 | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |
| プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行う事業の概要 |
| 青森県プロフェッショナル人材戦略拠点との相談概要 |
| 利用する人材紹介事業者 |
| プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること） |
| プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付申請額※副業・兼業人材活用事業に係る申請の場合は、下記のとおり記載すること。　　申請額　　　　　　　　　　　　円　　　内訳　交通費及び宿泊費　　　　　　　　円算定根拠は付表１のとおり　　　　　　人材紹介事業者に支払う紹介手数料　　　　　　　　円　　 |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第３号様式（第３関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　住　　　　　所

　　　　ふりがな

申請者　企業名

　　　　ふりがな

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　代表者生年月日　　　　　　年　　月　　日生

誓　　　約　　　書

　令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の交付の申請に当たり、下記事項を誓約し、本書を提出します。

記

　当社（私）は、自らが反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団及びその関係団体等をいう。）でないこと、当社（私）の関係者が反社会的勢力の構成員でないことを誓約するとともに、反社会的勢力と関係をもち、利用しまたは反社会的勢力を名乗るなどの行為を行わないこと、またはこれらの行為によって、不法行為をなし、若しくは名誉や信用を毀損する行為を一切行わないことを誓約します。

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第４号様式（第４関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　　　住　　　　　所

補助事業者　企業名

　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業変更承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け青若定第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けたプロフェッショナル人材誘致促進事業の内容を下記のとおり変更したいので、令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金交付要綱第４第１号の規定により、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
|  |  |

（注）１　事業計画書に準じて記入のこと。

　　　２　本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第５号様式（第４関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　　　住　　　　　所

補助事業者　企業名

　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業

中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け青若定第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けたプロフェッショナル人材誘致促進事業を中止（廃止）したいので、令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金交付要綱第４第２号の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止の期間（廃止の時期）

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第６号様式（第７関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　　　住　　　　　所

補助事業者　企業名

　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金

請求書

　　　　　年　　月　　日付け青若定第　　　号で交付決定の通知を受けた令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金について、同補助金交付要綱第７の規定により、下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　円

１　交付決定額

２　補助金確定額

３　今回請求額

４　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名、支店名 |  |
| 口座種別及び口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第７号様式（第８関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　　　住　　　　　所

補助事業者　企業名

　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業

遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け青若定第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けたプロフェッショナル人材誘致促進事業の遂行状況について、令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業補助金交付要綱第８の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業完了予定期日　　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

1. プロフェッショナル人材採用事業

人材紹介事業者に紹介手数料を支払ったことを証する書面

1. 副業・兼業人材活用事業

交通費及び宿泊費を負担したことを証する書面

人材紹介事業者に紹介手数料を支払ったことを証する書面

（注）１　本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

２　プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に報告すること

第７号様式（第８関係）別紙

（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 代表者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 業種等 | 業種　　　　　資本金　　　　　円　　　　従業員数　　　　人 |
| 担当者 | 所　　　　属 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |
| プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること） |

|  |
| --- |
| プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行っている事業の概要（遂行状況）（今後の予定） |
| 利用している人材紹介事業者 |
| プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の対象経費の執行（執行状況）（今後の予定） |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

第８号様式（第９関係）

　　年　　月　　日

　青 森 県 知 事　殿

　　　　　　住　　　　　所

補助事業者　企業名

　　　　　　代表者職・氏名

令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業

完了（廃止）実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け青若定第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けたプロフェッショナル人材誘致促進事業が完了（を廃止）したので、令和６年度青森県プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金交付要綱第９の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　補助対象事業（該当するどちらか一方に〇を記入）

|  |  |
| --- | --- |
|  | プロフェッショナル人材採用事業 |
|  | 副業・兼業人材活用事業 |

２　補助事業に要した経費及び補助金額

　(1) 補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　円

　(2) 補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業完了期日　　　　　　　　年　　月　　日

４　添付書類

　(1) 事業報告書

　(2) 事業毎に定める以下の書面

ア プロフェッショナル人材採用事業

人材紹介事業者に紹介手数料を支払ったことを証する書面

　　イ 副業・兼業人材活用事業

交通費及び宿泊費を負担したことを証する書面

人材紹介事業者に紹介手数料を支払ったことを証する書面

（注）１　本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。

２　プロフェッショナル人材又は副業・兼業人材毎に報告すること

第９号様式（第９関係）

事業報告書

（　　　　年　　月　　日事業完了）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 住　　　　　所 | 〒 |
| 代表者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 業種等 | 業種　　　　　資本金　　　　　円　　　　従業員数　　　　人 |
| 担当者 | 所　　　　属 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |
| プロフェッショナル人材の経歴（出身地も記載すること） |

|  |
| --- |
| プロフェッショナル人材を採用（副業・兼業人材として活用）して行っている事業の概要（補助事業期間の実績）（今後の見込み） |
| 利用した人材紹介事業者 |
| プロフェッショナル人材誘致促進事業費補助金の額※副業・兼業人材活用事業の場合は、下記のとおり記載すること。　　申請額　　　　　　　　　　　　円　　　内訳　交通費及び宿泊費　　　　　　　　円算定根拠は付表２のとおり　　　　　　人材紹介事業者に支払った紹介手数料　　　　　　　円　　 |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判とすること。